

# 暮らし力

## 「暮らし力」によりめざす将来のまちの姿

子どもや若者が健やかに成長し、それぞれの個性を大切にしながら、豊かな心、確かな学力がはぐくまれています。先人が築き上げた文化を継承し、発展させるとともに、老若男女、誰もがお互いを思いやり、支え合いながら、健康で生きがいをもって生活しています。

# 暮らし力の施策体系

【まちづくり目標（基本構想）】

## 1 誰もが明るく暮らせるまち

【基本政策（基本構想）】

### 1-1 健やかに生き生きと暮らせるまちづくり

【施策展開の方向（基本構想）】

#### 1-1-1 生涯にわたって健康に暮らせるまちをつくる

【施策（後期基本計画）】

- 01◇こころと体の健康づくりの推進 . . . . . 31 ページ
- 02◇安心できる地域医療体制の充実 . . . . . 36 ページ

【施策展開の方向（基本構想）】

#### 1-1-2 みんなで支え合う福祉のまちをつくる

【施策（後期基本計画）】

- 03◇多様な連携による地域福祉の推進 . . . . . 39 ページ
- 04◇高齢者の地域生活支援の充実 . . . . . 42 ページ
- 05◇障がい者の地域生活支援の充実 . . . . . 45 ページ

【基本政策（基本構想）】

### 1-2 子どもの成長をみんなで見守るまちづくり

【施策展開の方向（基本構想）】

#### 1-2-1 子どもを産み育てやすいまちをつくる

【施策（後期基本計画）】

- 06◇子育て家庭への支援の充実 . . . . . 48 ページ
- 07◇多様な働き方が選択できる保育の充実 . . . . . 53 ページ

【施策展開の方向（基本構想）】

#### 1-2-2 子どもや若者の成長と自立を支えるまちをつくる

【施策（後期基本計画）】

- 08◇次代を担う子ども・若者の育成支援の推進 . . . . . 56 ページ

【基本政策（基本構想）】

### 1-3 人がつながり未来を拓く学び合うまちづくり

【施策展開の方向（基本構想）】

#### 1-3-1 子どもの生きる力をはぐくむまちをつくる

【施策（後期基本計画）】

- 09◇きめ細やかな教育の推進 . . . . . 59 ページ
- 10◇安全で快適な教育環境の整備 . . . . . 64 ページ

【施策展開の方向（基本構想）】

#### 1-3-2 いつまでも学び生きがいもてるまちをつくる

【施策（後期基本計画）】

- 11◇学習成果を生かせる生涯学習の推進 . . . . . 67 ページ
- 12◇誰もが親しめるスポーツ活動の推進 . . . . . 70 ページ
- 13◇歴史・文化遺産の活用と継承 . . . . . 73 ページ

1-1-1

## 施策 01 心と体の健康づくりの推進

健康づくりの支援や生活習慣の改善を促し、いつまでも心身ともに健康に暮らせる環境を整えます。

### 施策の方針

- ◆市内の医療機関等と連携して、健康に関する相談や教育等、市民が自ら体力づくりや食生活の改善に取り組むための支援を行います。
- ◆市民が自らの健康に関心を持ち、生活習慣病の予防、早期発見・早期治療を促すため、各種健康診査やがん検診等の受診環境及び受診勧奨の充実に取り組みます。
- ◆こころの健康及び自殺予防に関する普及啓発を図るとともに、相談支援等を行う人材の育成に取り組みます。

### 主な事業

事業No.	事業名	担当部	担当課	リーディングプロジェクト
1-101	健康づくり推進事業	保健福祉部	健康づくり課	①
1-102	食育推進事業	保健福祉部	健康づくり課	①
1-103	(国保) 特定健康診査等推進事業	保健福祉部	保険年金課	①
1-104	健診による疾病予防事業	保健福祉部	健康づくり課	①
1-105	がん検診推進事業	保健福祉部	健康づくり課	①
1-106	こころの健康づくり推進事業	保健福祉部	障がい福祉課	—
1-107	感染症対策事業	保健福祉部	健康づくり課 感染症対策担当	—

## 個別事業計画表

事業番号 1-101		健康づくり推進事業		(保健福祉部 健康づくり課)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・未病センターを継続運用し、生活習慣の改善に資する「未病を治す」取組を推進します。</li> <li>・運動への意識啓発及び習慣化を図るため、健康づくり活動にインセンティブを付与するクルリン健康事業ポイント事業を実施します。</li> <li>・コロナ禍の影響を踏まえ、自宅で健康確認ができる郵送型セルフ健康チェックサービスを活用した保健指導を実施します。</li> <li>・市民が自ら取り組む健康づくりを支援するため、健康いせはら 21（第3期）計画を推進します。</li> </ul>				
事業行程	項目	令和3年度	令和4年度		
	未病センターの設置・運用	継続運用	運用		
	クルリン健康ポイント事業	内容変更による実施	継続実施		
	郵送型血液検査の実施	継続実施	継続実施		
	健康いせはら 21(第3期)計画 推進(平成30~令和4年度)	計画推進 市民意識調査の実施	計画推進 事業評価の実施		
目 標	指標名	指標の定義			
	健康相談・健康教育の 参加者数	健康相談や健康教育に参加した市民の延べ人数			
	現状値(令和2年度)	令和3年度	令和4年度		
	1,600人	6,650人	6,750人		
事業費総額(2年間の事業費見込み)		46,452千円			
	財源内訳	(一般財源)	34,243千円		
		(国県補助等)	12,009千円		
		(起債)	0千円		
		(その他)	200千円		

事業番号 1-102		食育推進事業		(保健福祉部 健康づくり課)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・食習慣の改善を推進するため、食育教育や食育相談、思春期における食育事業を実施します。</li> <li>・食育推進に向けた連携を図るため、庁内食育推進連絡会や庁内栄養士連絡調整会議、伊勢原市食育推進連絡会議を開催します。</li> <li>・第3次伊勢原市食育推進計画に基づき、食を通じた市民の健康づくりを支援します。</li> </ul>				
事業行程	項目	令和3年度	令和4年度		
	若い世代を中心とした食育の推進	継続実施	継続実施		
	食育推進に係る会議の開催	7回以上の開催	7回以上の開催		
	第3次伊勢原市食育推進計画推進(平成30~令和4年度)	計画推進 市民意識調査の実施	計画推進 事業評価の実施 第4次計画の策定		
目 標	指標名	指標の定義			
	食育教育・食育相談の 参加者数	食育相談や食育教育に参加した市民の延べ人数			
	現状値(令和2年度)	令和3年度	令和4年度		
	800人	3,550人	3,600人		
事業費総額(2年間の事業費見込み)		9,155千円			
	財源内訳	(一般財源)	6,031千円		
		(国県補助等)	0千円		
		(起債)	0千円		
		(その他)	3,124千円		

事業番号 1-103		<b>(国保) 特定健康診査等推進事業</b>		(保健福祉部 保険年金課)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>利用者の増加が見込まれるインセンティブ付き特定保健指導の内容を拡充するとともに、実施回数を増やすことで実施率の向上を図ります。</li> <li>実施率の低い層の健康意識を高めるため、特定健康診査等の普及啓発及び個別の特性に合わせた勧奨方法の調査・研究を進めます。</li> </ul>			
事業行程	項目	令和3年度	令和4年度	
	特定保健指導の実施	97人に実施	116人に実施	
目 標	指標名	指標の定義		
	特定保健指導実施率	特定保健指導対象者のうち、特定保健指導を利用し終了した者の割合		
	現状値(令和2年度)	令和3年度	令和4年度	
	14.0%	17.3%	19.6%	
事業費総額(2年間の事業費見込み)		1,296千円		
	財源内訳	(一般財源)	670千円	
		(国県補助等)	626千円	
		(起債)	0千円	
		(その他)	0千円	

事業番号 1-104		<b>健診による疾病予防事業</b>		(保健福祉部 健康づくり課)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>健診の受診を促すため、東海大学医学部と連携した健康バスによる測定会を開催します。</li> <li>若い世代の健康意識の醸成を図るため、39歳以下健診の実施を推進します。</li> <li>疾病等に対する知識の普及啓発を図るため、医療機関等と連携した市民公開講座を開講します。</li> <li>令和2年度に対象者を拡大した肝炎ウイルス検査について、受診促進に向けた周知啓発を行います。</li> </ul>			
事業行程	項目	令和3年度	令和4年度	
	健康バス測定会の実施	継続実施	継続実施	
	39歳以下健康診査の実施	継続実施	継続実施	
	市民公開講座の開講	継続実施	継続実施	
目 標	指標名	指標の定義		
	健康バス測定会の参加者数	健康バス測定会に参加した総数		
	現状値(令和2年度)	令和3年度	令和4年度	
	250人	400人	800人	
事業費総額(2年間の事業費見込み)		9,834千円		
	財源内訳	(一般財源)	6,012千円	
		(国県補助等)	3,822千円	
		(起債)	0千円	
		(その他)	0千円	

事業番号  
1-105

がん検診推進事業

(保健福祉部 健康づくり課)

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>がんの早期発見・早期治療を推進するため、健康増進法に基づく胃、大腸、肺、乳、子宮がん検診のほか、結核検診や前立腺がん検診を実施するとともに、口腔がん検診への事業補助に取り組みます。</li> </ul>		
事業行程	項目	令和3年度	令和4年度
	がん検診の受診者	17,750 人の受診	18,000 人の受診
	土・日曜日のがん検診の実施	継続実施	継続実施
	がん検診受診率向上に向けた取組の推進	継続実施	継続実施
目 標	指標名	指標の定義	
	がん検診受診率	本市が実施するがん検診の受診率	
	現状値 (令和2年度)	令和3年度	令和4年度
	16.2%	16.6%	17.0%
事業費総額 (2年間の事業費見込み)			179,146 千円
	財源内訳	(一般財源)	178,502 千円
		(国県補助等)	644 千円
		(起債)	0 千円
		(その他)	0 千円

事業番号  
1-106

こころの健康づくり推進事業

(保健福祉部 障がい福祉課)

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>悩みを抱えている人を適切な相談窓口につなげるため、精神疾患等について学ぶこころサポーター養成講座を開催します。</li> <li>自殺や精神疾患に対する正しい理解を周知するため、こころの健康に関する普及啓発を実施します。</li> <li>「自殺対策計画推進委員会」において計画の評価点検を行うとともに、次期計画の策定に向け調査、研究を進めます。</li> </ul>		
事業行程	項目	令和3年度	令和4年度
	普及啓発活動の実施	継続実施	継続実施
	第1期伊勢原市自殺対策計画の策定及び推進	策定委員会の開催 事業実施状況等評価点検	策定委員会の開催 事業実施状況等評価点検
目 標	指標名	指標の定義	
	こころサポーター養成研修開催数	こころサポーター養成研修の開催数	
	現状値 (令和2年度)	令和3年度	令和4年度
	2回	4回	4回
事業費総額 (2年間の事業費見込み)			834 千円
	財源内訳	(一般財源)	418 千円
		(国県補助等)	416 千円
		(起債)	0 千円
		(その他)	0 千円

事業番号 1-107		感染症対策事業		(保健福祉部 健康づくり課 感染症対策担当)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全市民を対象とした新型コロナウイルスワクチンの接種について、医療機関等との調整や各種手配等を行い、迅速かつ円滑な実施をめざします。</li> <li>・市内における感染症予防物品の不足状況等を勘案しながら、必要とされる備品等を整備します。</li> <li>・感染症予防や感染拡大防止に向け、正確な情報を収集するとともに、迅速かつ的確に発信します。</li> </ul>				
事業行程	項目	令和3年度	令和4年度		
	新型コロナウイルスワクチン接種	実施	未定 (国の動向を注視)		
	感染症予防対策備品等の整備	必要に応じた整備	必要に応じた整備		
目 標	指標名	指標の定義			
	65歳以上の高齢者の新型コロナウイルスワクチン接種率	重篤化リスクが高い65歳以上の高齢者の新型コロナウイルスワクチン接種率			
	現状値(令和2年度)	令和3年度	令和4年度		
	—	100%	—		
事業費総額(2年間の事業費見込み)				659,002千円	
財源内訳		(一般財源)			1,000千円
		(国県補助等)			658,002千円
		(起債)			0千円
		(その他)			0千円

1-1-1

## 施策 02 安心できる地域医療体制の充実

いつでも適切な医療を受けられるよう、地域の医療環境と救急医療体制の維持を図ります。

### 施策の方針

- ◆医療機関の役割分担を周知し、市民に身近な地域での医療を総合的に支える「かかりつけ医」の利用を促進します。
- ◆市民がいつでも安心して適切な医療を受けられるよう、救急医療体制を維持するための支援に取り組みます。

### 主な事業

事業No.	事業名	担当部	担当課	リーディングプロジェクト
2-101	かかりつけ医利用促進事業	保健福祉部	健康づくり課	①
2-102	救急医療体制推進事業	保健福祉部	健康づくり課	—



## 個別事業計画表

事業番号 2-101		かかりつけ医利用促進事業		(保健福祉部 健康づくり課)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>「かかりつけ医」の普及・定着を促進するため、医師会、歯科医師会、薬剤師会と連携し、「かかりつけ医ガイド」を作成するとともに、「かかりつけ医普及啓発講座」を開催します。</li> <li>定期的な情報提供を図るため、市広報や市ホームページ等による周知を行います。</li> </ul>				
事業行程	項目	令和3年度	令和4年度		
	かかりつけ医ガイドの作成・配布	事務調整	作成・配布		
	かかりつけ医普及啓発講座の開催	3回実施	3回実施		
	医師会との定期的な情報交換会の開催	継続実施	継続実施		
目 標	指標名	指標の定義			
	かかりつけ医普及啓発講座参加者数	かかりつけ医普及啓発講座に参加した人数			
	現状値(令和2年度)	令和3年度	令和4年度		
	68人	150人	180人		
事業費総額(2年間の事業費見込み)				692千円	
財源内訳		(一般財源)			692千円
		(国県補助等)			0千円
		(起債)			0千円
		(その他)			0千円

事業番号 2-102		救急医療体制推進事業		(保健福祉部 健康づくり課)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民が安心して暮らしていくうえで欠かすことのできない救急医療について、救急医療を担う医療機関等の体制を維持するため、一次から三次までの救急医療機関に対し財政支援を行います。</li> <li>市民がいつでも適切な医療が受けられるよう、休日夜間急患診療所等の運営を支援します。</li> </ul>				
事業行程	項目	令和3年度	令和4年度		
	救急医療機関への財政支援	財政支援の実施 新たな支援の検討	財政支援の実施 新たな支援の検討		
	休日・夜間急患診療所、休日歯科診療所、休日夜間薬局の運営補助	財政支援の実施 新たな支援の検討	財政支援の実施 新たな支援の検討		
目 標	指標名	指標の定義			
	救急医療提供日数	市内の医療機関(内科、外科)で休日、夜間の救急医療を提供した日数			
	現状値(令和2年度)	令和3年度	令和4年度		
	365日	365日	365日		
事業費総額(2年間の事業費見込み)				269,214千円	
財源内訳		(一般財源)			243,689千円
		(国県補助等)			7,069千円
		(起債)			0千円
		(その他)			18,456千円

## その他の関連の事業

事業名	事業内容	担当部	担当課
伊勢原協同病院移転新築支援事業	伊勢原協同病院の移転新築に対する財政支援を継続していきます。	保健福祉部	健康づくり課

1-1-2

## 施策 03 多様な連携による地域福祉の推進

共助に関する理解を促進し、市民や事業者と連携しながら、地域の福祉活動が活発なまちづくりを推進します。

### 施策の方針

- ◆地域における相互扶助について、理解の促進を図るとともに、福祉活動の担い手となる福祉ボランティアなどの人材の育成等に取り組み、市民、行政、事業者が連携した地域福祉の支援体制を整えます。
- ◆伊勢原市成年後見・権利擁護推進センターの利用促進等により、配慮を要する高齢者や障がい者の生活や財産管理等を支援します。

### 主な事業

事業No.	事業名	担当部	担当課	リーディングプロジェクト
3-101	地域の支え合い・助け合い活動推進事業	保健福祉部	福祉総務課	—
3-102	地域福祉を支える人材育成事業	保健福祉部	福祉総務課	—
3-103	成年後見・権利擁護推進事業	保健福祉部	福祉総務課	—

## 個別事業計画表

事業番号 3-101		地域の支え合い・助け合い活動推進事業（保健福祉部 福祉総務課）		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域における支え合いや助け合いの必要性等の意識啓発を図るため、「共助」に関する説明会を開催します。</li> <li>地域住民による支え合い組織の活動の安定と充実を図るため、側面支援及び設置支援に取り組みます。</li> <li>「地域共生社会」の実現に向け、地域包括ケアを推進するための環境整備を検討します。</li> </ul>			
事業行程	項目	令和3年度	令和4年度	
	地域共生社会に関する理解の促進	自治会地区定例会で説明	継続実施	
	地域包括ケア推進に向けた環境整備	準備・検討	関係機関調整	
目 標	指標名	指標の定義		
	支え合い組織に関する啓発の実施数	地域課題に対応するための支え合い組織に関する啓発・説明をした自治会数		
	現状値（令和2年度）	令和3年度	令和4年度	
	103 自治会	103 自治会	103 自治会	
事業費総額（2年間の事業費見込み）			0千円	
	財源内訳	（一般財源）	0千円	
		（国県補助等）	0千円	
		（起債）	0千円	
		（その他）	0千円	

事業番号 3-102		地域福祉を支える人材育成事業（保健福祉部 福祉総務課）		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域福祉に関する意識や理解の促進を図るため、地域福祉の推進に関する講座の開催等により、地域福祉活動の担い手となる人材を育成します。</li> </ul>			
事業行程	項目	令和3年度	令和4年度	
	地域福祉の担い手の育成	研修講座の開催	研修講座の開催	
目 標	指標名	指標の定義		
	地域福祉の推進に関する講座等の受講者数	地域福祉の推進に関する講座等の受講者数（累計）		
	現状値（令和2年度）	令和3年度	令和4年度	
	200 人	210 人	220 人	
事業費総額（2年間の事業費見込み）			30千円	
	財源内訳	（一般財源）	30千円	
		（国県補助等）	0千円	
		（起債）	0千円	
		（その他）	0千円	

<b>事業番号</b> 3-103		<b>成年後見・権利擁護推進事業</b>		(保健福祉部 福祉総務課)
事業内容	・市の成年後見制度利用促進基本計画に基づき、配慮を要する高齢者や障がい者等の権利擁護を推進するため、中核機関の設置を進めます。 ・成年後見・権利擁護推進センターを中心に、制度の周知や市民後見人の育成等を行います。			
事業行程	項目	令和3年度	令和4年度	
	成年後見・権利擁護推進センターの利用促進	継続実施	継続実施	
	市民後見人の育成と活動支援	養成研修実施 活動支援	養成研修実施 活動支援	
目 標	指標名	指標の定義		
	市民後見人バンク登録者数	市民後見人養成講座を修了し、成年後見事務を担うことができる市民後見人バンクへの登録者数(累計)		
	現状値(令和2年度)	令和3年度	令和4年度	
	6人	6人	11人	
事業費総額(2年間の事業費見込み)				46,080千円
	財源内訳	(一般財源)	32,175千円	
		(国県補助等)	13,905千円	
		(起債)	0千円	
		(その他)	0千円	

## その他の関連の事業

事業名	事業内容	担当部	担当課
地域福祉意識の醸成事業	地域福祉を推進するため、市民一人ひとりの福祉への理解の促進と意識の醸成を図ります。	保健福祉部	福祉総務課
福祉サービス情報提供事業	市民が適切な福祉サービスを受けられるように、福祉サービスに関する情報提供の充実を図ります。	保健福祉部	福祉総務課
社会的孤立防止事業	関係団体や事業者との連携により、高齢者や障がい児者などの見守りや、社会的孤立を防止します。	保健福祉部	福祉総務課
生活困窮者自立支援事業	これまで実施している自立相談支援事業、住居確保給付金支給事業、及び子どもの学習支援事業等を継続し、事業の充実を図ります。さらに令和4年度には、新たに就労準備支援事業、家計相談支援事業を実施し、生活困窮者等の自立支援を図っていきます。	保健福祉部	生活福祉課

1-1-2

## 施策 04 高齢者の地域生活支援の充実

高齢者の社会参加を促すとともに、地域で生活を支える仕組みをつくり、高齢者がいつまでも自分らしく暮らせる環境を整えます。

### 施策の方針

- ◆シルバー人材センター等と連携し、高齢者の就業やボランティア活動等を通じ高齢者が社会参加できる環境を整えるとともに、介護予防の普及啓発に取り組みます。
- ◆介護が必要な状態になっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしが継続できるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援を包括的に提供するための仕組みである地域包括ケアシステムの実現に向けた取組を進めます。

### 主な事業

事業No.	事業名	担当部	担当課	リーディングプロジェクト
4-101	高齢者生きがいづくり推進事業	保健福祉部	介護高齢課 高齢者支援担当	—
4-102	一般介護予防事業	保健福祉部	介護高齢課 高齢者支援担当	①
4-103	地域包括ケアシステム構築事業	保健福祉部	介護高齢課 高齢者支援担当	①

個別事業計画表

事業番号 4-101		高齢者生きがいづくり推進事業		(保健福祉部 介護高齢課 高齢者支援担当)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>高齢者の社会参加を促進するため、地域における就労やボランティア活動を支援するシルバー人材センターの運営を支援します。</li> <li>高齢者の生きがいづくりを推進するため、趣味の教室の開催、老人クラブ活動支援を継続して実施します。</li> <li>高齢者の社会参加及び介護予防を促進するため、介護支援ボランティアポイント事業の定着・拡大を図ります。</li> </ul>				
事業行程	項目	令和3年度	令和4年度		
	シルバー人材センターの運営支援	継続実施	継続実施		
	趣味の教室の開催	趣味の教室に 300 人の参加	趣味の教室に 300 人の参加		
	老人クラブの活動支援	老人クラブ会員数 2,220 人の維持	老人クラブ会員数 2,220 人の維持		
目 標	指標名	指標の定義			
	介護支援ボランティアポイント事業登録者数	年度末時点の介護支援ボランティアポイント事業登録者数			
	現状値 (令和2年度)	令和3年度	令和4年度		
	122 人	140 人	150 人		
事業費総額 (2年間の事業費見込み)		33,056 千円			
	財源内訳	(一般財源)	29,880 千円		
		(国県補助等)	2,468 千円		
		(起債)	0 千円		
		(その他)	708 千円		

事業番号 4-102		一般介護予防事業		(保健福祉部 介護高齢課 高齢者支援担当)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>高齢者自身の力を生かし自立に向けた活動を増やすため、地域における介護予防活動を行う介護予防サポーターを養成します。</li> <li>高齢者が要介護状態になることを予防するとともに、閉じこもりを防ぐため、ミニデイ (サロン) 等の自主活動グループの設立支援や、各種介護予防教室を開催します。</li> </ul>				
事業行程	項目	令和3年度	令和4年度		
	介護予防サポーターの養成	基礎コース、専門コース (運動) の実施	基礎コース、専門コース (運動) の実施		
	ミニデイ (サロン) の活動支援	42 か所のミニデイ (サロン) の定期開催	43 か所のミニデイ (サロン) の定期開催		
	介護予防教室の開催	1,200 回開催	1,250 回開催		
目 標	指標名	指標の定義			
	介護予防教室への参加者数	市及び地域包括支援センターが実施する介護予防教室、並びにミニサロンなど住民主体の通いの場における専門職による健康教室への参加者数			
	現状値 (令和2年度)	令和3年度	令和4年度		
	6,000 人	10,000 人	12,000 人		
事業費総額 (2年間の事業費見込み)		24,695 千円			
	財源内訳	(一般財源)	3,088 千円		
		(国県補助等)	9,259 千円		
		(起債)	0 千円		
		(その他)	12,348 千円		

事業番号  
4-103

地域包括ケアシステム構築事業

(保健福祉部 介護高齢課  
高齢者支援担当)

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域包括ケアシステムの構築を推進していくため、中核となる地域包括支援センターへの継続した運営支援に取り組みます。</li> <li>高齢者の住み慣れた暮らしを支援するため、在宅医療と介護の連携や、認知症初期集中支援事業を推進します。</li> </ul>		
事業行程	項目	令和3年度	令和4年度
	地域包括支援センターによる高齢者とその家族への支援	地域包括支援センターにて 11,200件の相談	地域包括支援センターにて 11,600件の相談
	認知症施策の推進	認知症ケアパス周知 認知症初期集中支援チームの 開催	認知症ケアパス周知 認知症初期集中支援チームの 開催
	在宅医療と介護の連携推進	窓口の運営支援 研修会の開催 情報提供	窓口の運営支援 研修会の開催 情報提供
目 標	指標名	指標の定義	
	地域包括支援センターの 設置箇所数	高齢者とその家族の生活を支援するため設置した地域包括支援セ ンターの箇所数	
	現状値(令和2年度)	令和3年度	令和4年度
	地域型5か所 ブランチ1箇所	地域型5か所 ブランチ2箇所 (移動式1箇所)	地域型5か所 ブランチ2箇所 (移動式1箇所)
事業費総額(2年間の事業費見込み)			324,489千円
財源内訳	(一般財源)	62,466千円	
	(国県補助等)	187,391千円	
	(起債)	0千円	
	(その他)	74,632千円	



1-1-2

## 施策 05 障がい者の地域生活支援の充実

障がい者の地域での暮らしや就労を支援し、障がい者が住み慣れた地域で生活できる環境を整えます。

### 施策の方針

- ◆相談支援従事者の資質の向上を図るなど、相談支援体制の充実を図るとともに、障がい者の一人暮らしに向けた体験的な宿泊や緊急時の受入体制の確保等、障がい者が地域で安心して暮らすことができるよう、障がい者の生活の支援に取り組みます。
- ◆就労支援関係団体や企業等と連携を図りながら、障がい者の就労支援を進めます。また、企業等に対して障がい者の雇用に関する普及啓発に取り組みます。

### 主な事業

事業No.	事業名	担当部	担当課	リーディングプロジェクト
5-101	障がい者相談支援事業	保健福祉部	障がい福祉課	④
5-102	障がい者就労支援事業	保健福祉部	障がい福祉課	—

個別事業計画表

事業番号 5-101		障がい者相談支援事業		(保健福祉部 障がい福祉課)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>相談支援事業所の設置力所を増やすとともに、相談支援従事者等の資質向上、機能強化を図ります。</li> <li>基幹相談支援センター運営の委託先調整について、相談支援事業検討ワーキングにおいて、協議を行います。</li> </ul>				
事業行程	項目	令和3年度	令和4年度		
	相談支援事業所の設置	1箇所開設	1箇所開設		
	相談支援事業従事者向け研修会の開催	10回開催	10回開催		
	基幹相談支援センター運営委託	委託内容検討 一部委託実施(児童)	委託先調整・検討 委託実施		
目 標	指標名	指標の定義			
	相談支援事業所数	「指定特定相談支援事業者」「指定障害児相談支援事業者」として伊勢原市が指定した事業所数			
	現状値(令和2年度)	令和3年度	令和4年度		
	17事業所	18事業所	19事業所		
事業費総額(2年間の事業費見込み)				18,970千円	
財源内訳		(一般財源)	18,970千円		
		(国県補助等)	0千円		
		(起債)	0千円		
		(その他)	0千円		

事業番号 5-102		障がい者就労支援事業		(保健福祉部 障がい福祉課)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>障害者とくらしを考える協議会就労支援部会を中心に、サービス提供事業所や企業等の関係機関との連携を図りながら、障害者雇用促進に向けた取組を多角的に行います。</li> </ul>				
事業行程	項目	令和3年度	令和4年度		
	就労移行支援及び就労継続支援の推進	継続実施	継続実施		
	就労定着支援の推進	継続実施	継続実施		
	障がい者雇用の促進	企業訪問の実施 事業所説明会の実施	企業訪問の実施 事業所説明会の実施		
目 標	指標名	指標の定義			
	就労移行支援及び就労継続支援のサービス利用者数(年度末)	就労移行支援、就労継続支援A型及び就労継続支援B型のサービス利用者数(年度末)			
	現状値(令和2年度)	令和3年度	令和4年度		
	376人	383人	390人		
事業費総額(2年間の事業費見込み)				0千円	
財源内訳		(一般財源)	0千円		
		(国県補助等)	0千円		
		(起債)	0千円		
		(その他)	0千円		

## その他の関連の事業

事業名	事業内容	担当部	担当課
医療的ケア支援事業	医療的ケアを必要とする障がい児者等の日中活動の場を確保するため、看護師が配置されていない通所施設、作業所、保育所、学校等に看護師を派遣し、医療的ケアの支援を行います。	保健福祉部	障がい福祉課
居室確保支援事業	障がい者の重度化・高齢化等を見据え、地域での生活を支援するため、緊急一時的な宿泊の場の提供や、体験的宿泊を提供するための居室の確保を行います。	保健福祉部	障がい福祉課

1-2-1

## 施策 06 子育て家庭への支援の充実

子育て家庭の相談・交流の場の提供や、経済的支援を通じて、子育てしやすい環境を整えます。

### 施策の方針

- ◆妊娠期から子育て期まで切れ目のない総合的な支援体制の構築に取り組むとともに、地域の子育て支援の拠点となる施設の整備や相談・交流機会の拡充によって、安心して子育てができる環境を整えます。
- ◆妊産婦や子どもの医療費等に対する助成の充実など、子育て家庭の経済的負担の軽減を図るとともに、すべての子どもが経済的な理由によって希望する将来を断念することがないよう、支えが必要な子どもと家庭への支援を行います。

### 主な事業

事業No.	事業名	担当部	担当課	リーディングプロジェクト
6-101	子育て世代包括支援センター事業	子ども部	子育て支援課	④
6-102	発達相談等事業	子ども部	子ども家庭相談課	—
6-103	地域子育て支援拠点事業	子ども部	子育て支援課	④
6-104	すこやか親子推進事業	子ども部	子育て支援課	—
6-105	子どもの貧困対策推進事業	子ども部	子育て支援課	④

個別事業計画表

事業番号 6-101		子育て世代包括支援センター事業		(子ども部 子育て支援課)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新築分庁舎の整備計画にあわせ、包括支援センターの相談場所や関係事業の活動場所確保等の検討を進めます。</li> <li>・包括支援センターの継続的運営（妊婦の実情に応じた支援プランの作成や産前産後サポート事業、産後ケア事業等）を行います。</li> </ul>				
事業行程	項目	令和3年度	令和4年度		
	子育て世代包括支援センター運用	1箇所	1箇所		
目 標	指標名	指標の定義			
	妊娠、出産について満足している者の割合	「産後退院してから1か月程度の期間で、助産師や保健師等からの指導、ケアを十分に受けることができた」と感じた産婦の割合			
	現状値（令和2年度）	令和3年度	令和4年度		
	85%	86%	87%		
事業費総額（2年間の事業費見込み）				51,710千円	
財源内訳					
		（一般財源）		22,174千円	
		（国県補助等）		29,536千円	
		（起債）		0千円	
		（その他）		0千円	

事業番号 6-102		発達相談等事業		(子ども部 子ども家庭相談課)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・幼稚園・保育園等の巡回相談を実施し、様々な場面で発達面の気になる児の対応を図ります。</li> <li>・効果的な支援体制を提供するため、発達相談フォロー教室の委託を継続します。</li> <li>・障がい児通所事業の事務移管が円滑に行われるよう、関係機関との協議・調整を図ります。</li> </ul>				
事業行程	項目	令和3年度	令和4年度		
	幼稚園・保育所等への訪問	直営で実施	直営で実施		
	発達相談フォロー教室	実施	実施		
目 標	指標名	指標の定義			
	フォロー教室利用の延べ人数	フォロー教室に参加した保護者及び子どもの延べ人数			
	現状値（令和2年度）	令和3年度	令和4年度		
	176人	180人	184人		
事業費総額（2年間の事業費見込み）				23,447千円	
財源内訳					
		（一般財源）		22,397千円	
		（国県補助等）		1,050千円	
		（起債）		0千円	
		（その他）		0千円	

事業番号  
6-103

地域子育て支援拠点事業

(子ども部 子育て支援課)

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>子育て中の親子が気軽に集える場として、センター拠点「フリースペース」、サテライト拠点「つどいの広場」、デリバリー拠点「子育てひろば」の円滑な運営に取り組みます。</li> <li>つどいの広場なるせについて、民間の活力を有効に活用しながら、新たな実施場所の確保を図ります。</li> <li>コロナ禍における子育てに関する講座等の開催に取り組みます。</li> </ul>		
事業行程	項目	令和3年度	令和4年度
	つどいの広場での支援	継続実施	継続実施
	子育て支援センター(フリースペース)の拡充	他施設への機能移転の検討に合わせ拡充検討	他施設への機能移転の検討に合わせ拡充検討
	子育てワークショップの開催	コロナ禍における実施の検討	コロナ禍における実施の検討
目 標	指標名	指標の定義	
	子育てワークショップの開催回数	子育てワークショップとして開催した回数(オンラインでの開催も含む)	
	現状値(令和2年度)	令和3年度	令和4年度
	1回	2回	4回
事業費総額(2年間の事業費見込み)			41,416千円
	財源内訳	(一般財源)	17,551千円
		(国県補助等)	23,865千円
		(起債)	0千円
		(その他)	0千円

事業番号  
6-104

すこやか親子推進事業

(子ども部 子育て支援課)

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>妊婦健診、産婦健診、新生児聴覚検査等の助成について、国の補助や県内他市等の動向を精査し、制度の拡充を検討します。</li> <li>小児医療費助成について、子育て世帯の経済的負担を軽減するため、県内他市等の動向を把握しながら、更なる制度拡充の検討を行います。</li> </ul>		
事業行程	項目	令和3年度	令和4年度
	妊婦健康診査費用の助成	実施	制度拡充(補助額増)
	妊婦歯科検診費用の助成	実施	実施
	産婦健康診査費用の助成	検討	制度新設(新規補助)
	小児医療費助成	制度拡充の検討	制度拡充の検討
目 標	指標名	指標の定義	
	妊婦健康診査受診率	妊婦健康診査補助券を使用した割合 (健診補助券の延べ使用枚数/健診補助券の延べ交付枚数×100)	
	現状値(令和2年度)	令和3年度	令和4年度
	78%	79%	80%
事業費総額(2年間の事業費見込み)			329,474千円
	財源内訳	(一般財源)	329,474千円
		(国県補助等)	0千円
		(起債)	0千円
		(その他)	0千円

事業番号 6-105		子どもの貧困対策推進事業		(子ども部 子育て支援課)	
事業内容	・生まれ育った環境によって、子どもたちの将来が左右されることのないよう、関係機関や庁内関係部署が連携した相談や支援を通じ、総合的にサポートする体制を構築します。				
事業行程	項目	令和3年度	令和4年度		
	子どもの居場所づくりへの支援	検討	実施		
	ひとり親家庭の養育費確保に向けた支援	検討	実施		
目 標	指標名	指標の定義			
	子どもの貧困対策事業の充実に向けた取組の状況	子どもの貧困対策事業の充実に向けた取組の進捗状況			
	現状値(令和2年度)	令和3年度	令和4年度		
	取組方針策定 新規・拡充事業検討	子どもの貧困対策に関する取組方針に基づく事業の進捗管理	子どもの貧困対策に関する取組方針に基づく事業の進捗管理		
事業費総額(2年間の事業費見込み)				5,970千円	
財源内訳					
		(一般財源)	4,083千円		
		(国県補助等)	1,887千円		
		(起債)	0千円		
		(その他)	0千円		

## その他の関連の事業

事業名	事業内容	担当部	担当課
ひとり親家庭等入学支度金支給事業	ひとり親家庭等の福祉の増進を図るため小学校・中学校に入学する児童がいる家庭に対し入学支度金を支給します。	子ども部	子育て支援課
ひとり親家庭等医療費助成事業	ひとり親家庭等の生活の安定と自立支援を図るため、保険診療医療費の自己負担額を助成します。	子ども部	子育て支援課
母子等福祉事業	母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づく「母子・父子自立支援員」を配置し、ひとり親家庭等からの様々な相談に応じ、自立に向けた情報提供や支援を行います。	子ども部	子育て支援課
ファミリー・サポート・センター事業	複雑・多様化した子育てに関する市民ニーズに対し、的確なコーディネートをめざした相互援助活動の支援体制を推進します。	子ども部	子育て支援課
こんにちは赤ちゃん訪問事業	安全・安心な子育て環境を提供するため、行政と地域が一体となって対象世帯への訪問を継続して実施します。また、産後うつ症状等、育児についてハイリスク要因がある母子については、ケースカンファレンス等を開き、必要な支援を実施します。	子ども部	子育て支援課
乳幼児健康診査事業	乳幼児の各年齢において健康診査や健康相談を実施し、心身の健全な発育と発達の確認、疾病の早期発見や予防等を行うとともに、必要に応じて適切な対応につなげることで、乳幼児の健康維持・増進を図ります。	子ども部	子育て支援課
不妊症・不育症治療費助成事業	不妊症や不育症に悩む夫婦に対して、その治療費を助成することで経済的負担を軽減し、子どもを産み育てやすい環境づくりを進めます。	子ども部	子育て支援課
子育てサポーター養成事業	子育てに関する講義や保育園実習などによる、子育てサポーター養成講座を実施し、新たな子育てサポーターを養成するとともに、子育てサポーターの資質向上をめざしたスキルアップ研修を開催します。	子ども部	子育て支援課
養育訪問支援事業	保健師、助産師や保育士等の専門職派遣、ファミリー・サポート・センターの利用支援及びホームヘルパー派遣などのサービスを短期集中的に導入し、安全な養育環境の早期確保に努めます。	子ども部	子ども家庭相談課
地域の実情に応じた少子化対策の検討	国が推奨する、地域の特性を分析するツール等を効果的に活用しながら、本市の実情に応じた少子化対策を継続的に検討します。	企画部	経営企画課



1-2-1

## 施策 07 多様な働き方が選択できる保育の充実

保育環境の充実により、仕事と子育てを無理なく両立できる環境を整備します。

### 施策の方針

- ◆保護者の仕事と家庭の両立を支援するため、保育関連施設の新設等による定員拡充や相談支援体制の充実によって、待機・保留児童の解消を図るとともに、児童コミュニティクラブの効率的な運営に取り組むことで、地域の状況等に応じた受入体制を整えます。

### 主な事業

事業No.	事業名	担当部	担当課	リーディングプロジェクト
7-101	幼児教育・保育の提供体制確保事業	子ども部	子ども育成課	④
7-102	子ども・子育て支援新制度利用者支援事業	子ども部	子ども育成課	④
7-103	児童コミュニティクラブ推進事業	子ども部	子ども育成課	④

## 個別事業計画表

事業番号 7-101		幼児教育・保育の提供体制 確保事業		(子ども部 子ども育成課)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保育所等における保育士不足を解消するため、保育士の業務負担軽減や就労環境の改善など、保育士が安心して働くことができる環境整備を進め、保育士の雇用促進を図ります。</li> <li>・安全かつ安心な保育提供体制を確保するため、給付費の基準を超えて看護師等を配置し、児童が保育中に体調不良となった場合に緊急的な対応等が実施できるよう、事業費の一部を補助します。</li> </ul>				
事業行程	項目	令和3年度	令和4年度		
	第2期子ども・子育て支援事業計画の推進	第2期子ども・子育て支援事業計画の推進	教育・保育等提供体制の中間見直し		
	保育士確保方策の推進	補助制度の創設	補助制度の実施		
目 標	指標名	指標の定義			
	保育施設の定員充足率	保育施設の定員に対する利用児童数の割合			
	現状値(令和2年度)	令和3年度	令和4年度		
	86%	88%	90%		
事業費総額(2年間の事業費見込み)				35,776千円	
	財源内訳			11,926千円	
		(一般財源)	23,850千円		
		(国県補助等)	0千円		
		(起債)	0千円		
		(その他)	0千円		

事業番号 7-102		子ども・子育て支援新制度 利用者支援事業		(子ども部 子ども育成課)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・多様化する子育てや保育に関する相談に対応するため、専門知識の習得や資質の向上を継続的にを行います。</li> <li>・相談体制の拡充を図るため、土曜開庁日に合わせた窓口相談日等を設けます。</li> </ul>				
事業行程	項目	令和3年度	令和4年度		
	子ども・子育て支援専門員の配置	2人	2人		
	相談箇所数	2箇所	2箇所		
目 標	指標名	指標の定義			
	出張相談、休日・夜間相談の実施	出張相談、休日・夜間相談の実施箇所数			
	現状値(令和2年度)	令和3年度	令和4年度		
	2箇所	3箇所	3箇所		
事業費総額(2年間の事業費見込み)				14,580千円	
	財源内訳			4,860千円	
		(一般財源)	9,720千円		
		(国県補助等)	0千円		
		(起債)	0千円		
		(その他)	0千円		

事業番号 7-103		児童コミュニティクラブ 推進事業		(子ども部 子ども育成課)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>待機児童の解消に向け、実施場所の拡充と支援員の確保に努めます。</li> <li>事業の効率的な運営を図るため、民間事業者への運営委託を進めます。</li> <li>民間学童クラブに対する補助の拡充を図ります。</li> </ul>				
事業行程	項目	令和3年度	令和4年度		
	民間委託	委託先公募	民間委託開始		
	民間学童クラブへの補助	検討	補助の拡充		
目 標	指標名	指標の定義			
	民間委託クラブ数	民間委託によるクラブ数			
	現状値(令和2年度)	令和3年度	令和4年度		
	2クラブ	2クラブ	4クラブ		
事業費総額(2年間の事業費見込み)				361,553千円	
	財源内訳				
		(一般財源)			98,795千円
		(国県補助等)			197,544千円
		(起債)			0千円
		(その他)			65,214千円

### その他の関連の事業

事業名	事業内容	担当部	担当課
公立保育所維持管理事業	伊勢原市公共施設等総合管理計画と整合を図り、公立保育所2園(大山、高部屋)を修繕し、施設の延命を行います。また、老朽化が進んだことから、次期総合計画において施設の改築や統廃合を行えるよう、立地や運営方法について検討を行います。	子ども部	子ども育成課
民間保育所運営費補助事業	運営費から施設型給付費に移行し、5年が経過した中で、民間保育所に対する各市の補助水準を再確認し、施設が安定的に運営できるよう補助制度の充実、見直しを行います。	子ども部	子ども育成課
公立保育所運営事業	地域の保育需要に対応するため、継続して保育サービスを提供します。また、待機児童の多い低年齢児の受入れを積極的に行うとともに、一時預かり事業の実施を進めていきます。	子ども部	子ども育成課

1-2-2

## 施策 08 次代を担う子ども・若者の育成支援の推進

子どもや若者が安全・安心な環境で健やかに成長し、自立できる環境を整えます。

### 施策の方針

- ◆子どもたちの安全・安心な活動拠点を確保するため、各地域で放課後子ども教室の開設を進めるとともに、様々な体験学習や地域活動の充実に取り組み、子どもと地域住民との交流促進を図ります。
- ◆子どもや若者に関する様々な悩みに対応し、相談による自立の支援を推進するとともに、結婚に関する啓発セミナーの開催や地域・団体の婚活事業の支援に取り組みます。

### 主な事業

事業No.	事業名	担当部	担当課	リーディングプロジェクト
8-101	放課後子ども教室推進事業	子ども部	青少年課	④
8-102	子ども・若者相談事業	子ども部	青少年課	—
8-103	婚活支援事業	子ども部	青少年課	—

個別事業計画表

事業番号 8-101		放課後子ども教室推進事業		(子ども部 青少年課)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>全小学校区での開設をめざし、地域住民の参画を得ながら放課後の児童の居場所づくりの円滑な運営を図ります。</li> <li>委託事業の拡大に向けて、事業運営の検証と他教室の運営方法について、調査・研究を進めます。</li> <li>様々な機会を通じて地域住民等への事業周知を図り、活動サポーター等の人材確保や担い手（組織）づくりに努めます。</li> </ul>				
事業行程	項目	令和3年度	令和4年度		
	新規開設	7箇所運営実施	7箇所運営実施 1箇所新規開設		
	実施結果検証	検証	検証		
	新規開設の検討	検討	検討		
目 標	指標名	指標の定義			
	設置箇所数	市内10校ある小学校のうち、放課後子ども教室を設置した箇所数			
	現状値（令和2年度）	令和3年度	令和4年度		
	7箇所	7箇所	8箇所		
事業費総額（2年間の事業費見込み）				29,382千円	
財源内訳					
		（一般財源）		20,505千円	
		（国県補助等）		8,877千円	
		（起債）		0千円	
		（その他）		0千円	

事業番号 8-102		子ども・若者相談事業		(子ども部 青少年課)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>県の関係機関と連携し、困難を抱える子ども・若者の就労支援などのセミナーや相談会の充実を図ります。</li> <li>青少年に関する相談窓口の安定的な確保に努めるとともに、非行の早期発見、指導や助言による街頭指導や啓発キャンペーン等の充実を図ります。</li> </ul>				
事業行程	項目	令和3年度	令和4年度		
	子ども・若者相談事業	実施	実施		
	非行防止活動（街頭指導）	実施	実施		
	県関係機関との連携事業	セミナー・相談会開催	セミナー・相談会開催		
目 標	指標名	指標の定義			
	子ども・若者に関する相談件数	困難を有する子ども・若者（0歳から概ね29歳、就労に関する分野は39歳まで）から寄せられ、対応した相談件数			
	現状値（令和2年度）	令和3年度	令和4年度		
	130件	130件	130件		
事業費総額（2年間の事業費見込み）				12,634千円	
財源内訳					
		（一般財源）		12,175千円	
		（国県補助等）		459千円	
		（起債）		0千円	
		（その他）		0千円	

事業番号  
8-103

婚活支援事業

(子ども部 青少年課)

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>未婚者（男性）に対しての婚活応援セミナーや親御さん向けのセミナーを開催し、事業の充実を図ります。</li> <li>男女の出会いの場や交流の場の創出などを支援するため、近隣市等の動向を見極めながら、効率的・効果的な実施方法等の検討を図ります。</li> </ul>		
事業行程	項目	令和3年度	令和4年度
	出会いの場や交流の場の創出支援	見送り	継続 1 回実施
	婚活セミナー等の開催	見送り	継続 1 回実施
	実施結果検証	—	検証
目 標	指標名	指標の定義	
	婚活セミナー等の開催数	市民やNPO団体、他自治体等との連携・協力により、婚活セミナー等を開催した回数	
	現状値（令和2年度）	令和3年度	令和4年度
	0 回	0 回	2 回
事業費総額（2年間の事業費見込み）			60 千円
財源内訳	（一般財源）	60 千円	
	（国県補助等）	0 千円	
	（起債）	0 千円	
	（その他）	0 千円	

その他の関連の事業

事業名	事業内容	担当部	担当課
子ども体験活動事業	子ども会や青少年指導員、地域住民や団体などが運営している事業を積極的に推進し、地域とのつながりの充実に努めます。	子ども部	青少年課
子ども・若者健全育成支援事業	ジュニアリーダーに代表される次代の指導的役割を担う人材の育成、地域住民との交流、学習や体験研修など積極的に機会の提供に努めます。	子ども部	青少年課
若者力（ワカモノチカラ）育成支援事業	若者の企画による成人式の運営や若者の地域との関わり、事業を発表する機会の場の提供などの支援に努めます。	子ども部	青少年課

1-3-1

## 施策 09 きめ細やかな教育の推進

社会環境の変化や個々のニーズに対応した指導体制の充実により、児童生徒の成長を支える環境を整えます。

### 施策の方針

- ◆小学校における教科担当制による学習指導に取り組むとともに、外国語指導助手（ALT）の拡大配置等による外国語教育の充実やICTを活用した教育を推進し、社会環境の変化に対応できる確かな学力の向上を図ります。
- ◆個別の支援を必要とする児童生徒に対する教育支援を推進し、安心して学校に通える環境を整えるため、関係機関等と連携した児童生徒指導や、教育相談体制の強化、また通級指導教室の充実に取り組みます。

### 主な事業

事業No.	事業名	担当部	担当課	リーディングプロジェクト
9-101	小学校教科担当制推進事業	教育部	教育指導課	—
9-102	外国語教育推進事業	教育部	教育指導課	—
9-103	特色ある教育推進事業	教育部	教育指導課	—
9-104	教育相談事業	教育部	教育センター	④
9-105	通級指導教室推進事業	教育部	教育センター	④

## 個別事業計画表

事業番号 9-101		小学校教科担当制推進事業		(教育部 教育指導課)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>小学校高学年において教科担当制を推進し、非常勤講師が2校に兼務することで、学年の教員が教科を分担し、互いの学級で授業を実施しやすい環境を整えます。</li> </ul>			
事業行程	項目	令和3年度	令和4年度	
	実施校への非常勤講師の配置	全校配置 (大山小学校以外)	全校配置 (大山小学校以外)	
目 標	指標名	指標の定義		
	小学校教科担当制に係る非常勤講師の配置校数	小学校教科担当制に係る非常勤講師を配置した小学校数		
	現状値(令和2年度)	令和3年度	令和4年度	
	7校	9校	9校	
事業費総額(2年間の事業費見込み)		25,460千円		
財源内訳		(一般財源)	25,460千円	
		(国県補助等)	0千円	
		(起債)	0千円	
		(その他)	0千円	

事業番号 9-102		外国語教育推進事業		(教育部 教育指導課)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>実践的コミュニケーション能力の育成を図るため、外国語指導助手(ALT)を小中学校に配置します。</li> <li>新学習指導要領の全面実施を受け、小学校の外国語教育の更なる充実を図るため、小学校配置のALTによる指導時間を増やします。</li> <li>小学校教員の外国語指導力の向上を図るため、ALTにより外国語活動の研修を実施します。</li> </ul>			
事業行程	項目	令和3年度	令和4年度	
	ALTの配置(小学校)	配置日数拡大	継続実施	
目 標	指標名	指標の定義		
	小学校3~6年生各学級における平均ALT授業数	小学校3~6年生各学級における年間平均ALT授業数		
	現状値(令和2年度)	令和3年度	令和4年度	
	3、4年生20回/年 5、6年生30回/年	3、4年生20回/年 5、6年生35回/年	3、4年生20回/年 5、6年生35回/年	
事業費総額(2年間の事業費見込み)		53,679千円		
財源内訳		(一般財源)	53,679千円	
		(国県補助等)	0千円	
		(起債)	0千円	
		(その他)	0千円	



<b>事業番号</b> 9-103		<b>特色ある教育推進事業</b>		(教育部 教育指導課)
事業内容	・小規模特認校として指定した大山小学校において、「外国語教育の充実」「ICT機器の利活用」「自然や伝統文化を生かした教育活動」など、少人数を生かした体験活動の充実や異学年交流等を通じた豊かな教育活動に取り組み、その成果を市内小中学校へ広めます。			
事業行程	項目	令和3年度	令和4年度	
	外国語教育の充実	継続実施	継続実施	
	ICT 機器を活用した教育活動	継続実施	継続実施	
	自然や伝統文化を生かした教育活動	継続実施	継続実施	
	事業の検証及び情報発信	市内小学校への情報提供	市内小学校への情報提供	
目 標	指標名	指標の定義		
	外国語活動、外国語科の授業時数	1年間の1～4年生で行った外国語活動、5、6年生で行った外国語科の授業時数		
	現状値(令和2年度)	令和3年度	令和4年度	
	1、2年 15回 3、4年 35回 5、6年 70回	1、2年 15回 3、4年 35回 5、6年 70回	1、2年 15回 3、4年 35回 5、6年 70回	
事業費総額(2年間の事業費見込み)		3,584千円		
	財源内訳	(一般財源)	3,584千円	
		(国県補助等)	0千円	
		(起債)	0千円	
		(その他)	0千円	

<b>事業番号</b> 9-104		<b>教育相談事業</b>		(教育部 教育センター)
事業内容	・教育センターにおける教育相談の更なる充実を図ります。 ・児童に係る問題の未然防止と丁寧な事後対応を行うため、小学校スクールカウンセラーの配置日数を増やします。 ・児童生徒に係る問題の未然防止と適切な事後対応を行うため、研修会を通じて教職員の資質・実践力向上に努めます。 ・教育、心理、福祉の各専門性を生かした支援体制の充実を図ります。			
事業行程	項目	令和3年度	令和4年度	
	スクールカウンセラーの配置	14校	14校	
	教育相談員の配置	5.8人/日	6.4人/日	
	教育研修会の開催	7校	7校	
目 標	指標名	指標の定義		
	小学校スクールカウンセラーによる相談回数	小学校スクールカウンセラーによる保護者・教職員の相談回数及び児童観察の回数		
	現状値(令和2年度)	令和3年度	令和4年度	
	2,400回	2,400回	3,200回	
事業費総額(2年間の事業費見込み)		40,793千円		
	財源内訳	(一般財源)	40,793千円	
		(国県補助等)	0千円	
		(起債)	0千円	
		(その他)	0千円	

事業番号

9-105

通級指導教室推進事業

(教育部 教育センター)

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>通級指導教室に通室しやすい環境を整えるため、該当児童の推移や設置校の教室の確保等、現状と課題について精査し、ことばの教室の本格的移設に向けた計画を進めていきます。</li> </ul>		
事業行程	項目	令和3年度	令和4年度
	「まなびの教室」の設置	1校3教室	1校3教室
	「ことばの教室」の設置	1校2教室	1校2教室
目 標	指標名	指標の定義	
	「まなびの教室」の受け入れ児童数	「まなびの教室」への入級児童数	
	現状値(令和2年度)	令和3年度	令和4年度
	40人	40人	40人
事業費総額(2年間の事業費見込み)			786千円
財源内訳	(一般財源)	786千円	
	(国県補助等)	0千円	
	(起債)	0千円	
	(その他)	0千円	

## その他の関連の事業

事業名	事業内容	担当部	担当課
小中学校における食育推進事業	子どもたちに食に関する知識を教えるだけでなく、知識を正しい食事の在り方や望ましい食習慣の形成に結び付け、子どもたちが生涯にわたって健康で生き生きとした生活を送る基礎を培います。	教育部	学校教育課 教育指導課
小中学校学習活動支援事業	非常勤講師・指導補助員の配置により、きめ細やかな学習指導と支援を要する児童・生徒に対応します。	教育部	教育指導課
小学校児童生徒情報教育推進事業	文部科学省が示す「GIGAスクール構想の実現」を推進するため、生徒1人1台のタブレット端末の効果的な運用を図るとともに、ICT支援員を配置するなど、学習活動の充実を図ります。	教育部	教育指導課
中学校児童生徒情報教育推進事業	文部科学省が示す「GIGAスクール構想の実現」を推進するため、生徒1人1台のタブレット端末の効果的な運用を図るとともに、ICT支援員を配置するなど、学習活動の充実を図ります。	教育部	教育指導課
学校図書館活性化推進事業	学校図書館の整備を充実させるため、図書館整備員の配置日数の拡充を図ります。さらに学校図書館を学習センター、情報センターとして整備することで、児童生徒の学習活動を支援し、情報の収集・選択・活用能力を育成します。また、学校司書を学校図書館に配置して、児童生徒の読書活動の推進を図ります。	教育部	教育指導課
小学校特別支援教育環境整備事業	特別支援学級に介助員を配置し、児童へのきめ細やかな支援を行います。	教育部	教育センター
中学校特別支援教育環境整備事業	特別支援学級に介助員を配置し、生徒へのきめ細やかな支援を行います。	教育部	教育センター
訪問型家庭支援事業	児童生徒が安心して学校教育が受けられるよう、教育の分野に加え社会福祉に関する専門性をもったスクールソーシャルワーカーによる支援を行います。	教育部	教育センター

1-3-1

## 施策 10 安全で快適な教育環境の整備

児童生徒の心身の健やかな成長を支えるために、安全で快適な教育環境を整えます。

### 施策の方針

- ◆トイレの洋式化等の学校設備の更新・改善やエアコン設置の検討を進めることで、快適な教育環境を整えるとともに、学校校舎の屋上防水や外壁修繕等に取り組み、小中学校施設の安全性を確保します。
- ◆生徒の健やかな成長を支える環境を整えるため、中学校において給食の導入に向けた取組を計画的に推進します。

### 主な事業

事業No.	事業名	担当部	担当課	リーディングプロジェクト
10-101	小中学校校舎等改修事業	教育部	教育総務課	④

## 個別事業計画表

事業番号 10-101		小中学校校舎等改修事業		(教育部 教育総務課)
事業内容	・教育環境の改善を図るため、小中学校校舎及び屋内運動場のトイレのリニューアルを中心に改修工事を実施します。			
事業行程	項目	令和3年度	令和4年度	
	トイレのリニューアル	改修工事(1箇所)	改修工事(1箇所)	
目 標	指標名	指標の定義		
	トイレのリニューアル実施数	トイレのリニューアル工事を実施した累計箇所数		
	現状値(令和2年度)	令和3年度	令和4年度	
	6箇所	7箇所	8箇所	
事業費総額(2年間の事業費見込み)		180,290千円		
財源内訳		(一般財源)	3,228千円	
		(国県補助等)	35,262千円	
		(起債)	141,800千円	
		(その他)	0千円	

## その他の関連の事業

事業名	事業内容	担当部	担当課
小中学校通学路安全推進事業	地域、PTA等の協力の元、学校ごとに通学路を点検し、その改善要望について、通学路等整備促進検討会や関係機関と連携して通学路の改善整備等を実施します。	教育部	学校教育課
就学援助事業	経済的理由により就学困難と認められる児童生徒及び就学前の児童の保護者に対し、新入学学用品費、学用品費、学校給食費等、必要な就学援助費を支給します。	教育部	学校教育課
小学校教職員情報教育推進事業	文部科学省が示す「学校のICT環境の整備」「教職員のICT活用指導力の向上」「ICTを活用した校務の円滑化」を推進します。また教育委員会、14校の学校間ネットワークを活用したグループウェアの運用の更なる充実を図ります。	教育部	教育指導課
中学校教職員情報教育推進事業	文部科学省が示す「学校のICT環境の整備」「教職員のICT活用指導力の向上」「ICTを活用した校務の円滑化」を推進します。また教育委員会、14校の学校間ネットワークを活用したグループウェアの運用の更なる充実を図ります。	教育部	教育指導課

1-3-2

## 施策 11

## 学習成果を生かせる生涯学習の推進

市民が生涯にわたって学習できる機会を充実させ、様々な世代の交流や地域の活性化を促します。

### 施策の方針

- ◆誰もがいつまでも学べる環境を整えるため、市民のニーズに即した生涯学習講座の充実や活動場所を提供するとともに、生涯学習の体系化等によって分かりやすく効果的な情報発信に取り組みます。
- ◆生涯学習を通じた交流や地域の活性化を図るため、生涯学習推進リーダーや市民ボランティアの養成を図り、学びの成果を地域に還元できる仕組みづくりに取り組みます。

### 主な事業

事業No.	事業名	担当部	担当課	リーディングプロジェクト
11-101	生涯学習推進事業	教育部	社会教育課	①
11-102	生涯学習活動情報提供事業	教育部	社会教育課	—
11-103	図書館における生涯学習推進事業	教育部	図書館・子ども科学館	—

## 個別事業計画表

事業番号 11-101		生涯学習推進事業		(教育部 社会教育課)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>生涯学習を推進するため、学習成果を生かせる仕組みづくりを行うとともに、推進する担い手を養成します。</li> <li>大学や企業、市民団体等と連携し、各種講座の充実を図ります。</li> </ul>			
事業行程	項目	令和3年度	令和4年度	
	いせはら市民大学講座	講座開催 リーダー養成	講座開催 リーダー養成	
	市民活動団体や地域団体との連携	事業の立案・実施	事業の立案・実施	
目 標	指標名	指標の定義		
	公民館利用者数	サークル活動、公民館講座、文化芸術イベント等による公民館利用者数		
	現状値（令和2年度）	令和3年度	令和4年度	
	95,000人	254,000人	254,000人	
事業費総額（2年間の事業費見込み）		2,238千円		
	財源内訳			
		（一般財源）	2,238千円	
		（国県補助等）	0千円	
		（起債）	0千円	
		（その他）	0千円	

事業番号 11-102		生涯学習活動情報提供事業		(教育部 社会教育課)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>生涯学習や各種活動を始めたいと望む市民等に対し、分かりやすく必要な情報を提供するため、公民館で活動するサークル等の情報や活動内容等を、ホームページ等を活用しながら広く情報提供します。</li> </ul>			
事業行程	項目	令和3年度	令和4年度	
	団体データの更新と情報提供	団体データの更新と情報提供	団体データの更新と情報提供	
	ホームページの充実	講座やイベント情報の掲載	講座やイベント情報の掲載	
目 標	指標名	指標の定義		
	社会教育ホームページ閲覧数	社会教育ホームページ閲覧数のうち、「生涯学習」「各種イベント」に係る閲覧数の合計		
	現状値（令和2年度）	令和3年度	令和4年度	
	4,000件	4,100件	4,200件	
事業費総額（2年間の事業費見込み）		10千円		
	財源内訳			
		（一般財源）	10千円	
		（国県補助等）	0千円	
		（起債）	0千円	
		（その他）	0千円	



事業番号 11-103		図書館における生涯学習推進事業		(教育部 図書館・子ども科学館)
事業内容	・ボランティア養成講座を開催するとともに、新型コロナウイルス感染症拡大防止に配慮した読書啓発ボランティア活動の研究を進めます。			
事業行程	項目	令和3年度	令和4年度	
	ボランティア育成・支援講座(障がい者サービス含む)	ボランティア講座開催(2回)	ボランティア講座開催(4回)	
目 標	指標名	指標の定義		
	ボランティア人数(累計)	ボランティア講座の受講等を通じて、図書館においてボランティア活動を行う累計人数		
	現状値(令和2年度)	令和3年度	令和4年度	
	69名	70名	73名	
事業費総額(2年間の事業費見込み)				60千円
財源内訳		(一般財源)	60千円	
		(国県補助等)	0千円	
		(起債)	0千円	
		(その他)	0千円	

### その他の関連の事業

事業名	事業内容	担当部	担当課
公民館管理運営事業	適切な施設管理を行うとともに、中央館と地区館のそれぞれの役割を果たしながら、地域に開かれた公民館運営に努めていきます。	教育部	社会教育課

1-3-2

## 施策 12 誰もが親しめるスポーツ活動の推進

市民誰もが生涯を通じてスポーツに親しむことができる環境を整えます。

### 施策の方針

- ◆地域や大学等と連携して運動・スポーツに関する意識啓発を図るとともに、多様なプログラムを実施し、市民の運動・スポーツの習慣づくりに取り組みます。
- ◆幅広い年代に向けてスポーツ活動の機会を提供するとともに、スポーツ施設の整備や地域に根ざした人材育成の推進、世界大会を契機としたイベント等を実施することで、市民誰もが生涯を通じてスポーツに親しめる環境を整えます。

### 主な事業

事業No.	事業名	担当部	担当課	リーディングプロジェクト
12-101	運動・スポーツ促進事業	保健福祉部	スポーツ課	①
12-102	スポーツ・レクリエーション活動支援事業	保健福祉部	スポーツ課	—
12-103	世界大会を契機としたスポーツ振興事業	保健福祉部	スポーツ課	—

個別事業計画表

<b>事業番号</b> 12-101		<b>運動・スポーツ促進事業</b>		(保健福祉部 スポーツ課)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民主体の運動・スポーツの習慣化を推進するため、総合型地域スポーツクラブの運営支援を継続するとともに、大学や関係団体と連携し、障がい者スポーツ教室の開催など、運動機会の提供を進めます。</li> <li>・市民の健康増進や社会参加、生きがいの高揚を図るため、ねんりんピック剣道交流大会を開催するとともに、大会に関わるすべての人々が交流やふれあいを深め、笑顔あふれる健康長寿社会をめざす大会とします。</li> </ul>			
事業行程	項目	令和3年度	令和4年度	
	東海大学市民健康スポーツ大学	運営支援	運営支援	
	伊勢原・ふれすぽ	運営支援	運営支援	
	障がい者スポーツ教室	実施	実施	
	ねんりんピック開催事業	リハーサル大会開催	本大会開催	
目 標	指標名	指標の定義		
	健康促進プログラムの提供を受けた市民の延べ人数(累計)	東海大学市民健康スポーツ大学の参加者数の累計		
	現状値(令和2年度)	令和3年度	令和4年度	
	892人	995人	1,095人	
事業費総額(2年間の事業費見込み)		9,800千円		
	財源内訳	(一般財源)	9,800千円	
		(国県補助等)	0千円	
		(起債)	0千円	
		(その他)	0千円	

<b>事業番号</b> 12-102		<b>スポーツ・レクリエーション活動支援事業</b>		(保健福祉部 スポーツ課)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・競技人口の拡大や指導者の育成に向けた取組を継続するため、スポーツ関係団体と連携し、スポーツ競技大会やスポーツ教室、指導者養成講座を実施します。</li> <li>・市民誰もがスポーツに親しめる環境づくりのため、ニーズや関係者の意見等を基に検討し、高架下多目的スポーツ広場の整備に向けた設計等を実施します。</li> </ul>			
事業行程	項目	令和3年度	令和4年度	
	市選手権・市総合体育大会(シニア部門含む)・チームライフ講習会	実施	実施	
	スポーツ広場の充実	利用促進 高架下多目的スポーツ広場 設計条件等整理	利用促進 高架下多目的スポーツ広場 実施設計	
	スポーツ団体との連携・協働	スポーツ指導者養成講座の開催	スポーツ指導者養成講座の開催	
目 標	指標名	指標の定義		
	競技スポーツ大会、講習会の参加者数	市選手権大会や市総合体育大会などの参加者数		
	現状値(令和2年度)	令和3年度	令和4年度	
	1,274人	7,990人	8,310人	
事業費総額(2年間の事業費見込み)		22,441千円		
	財源内訳	(一般財源)	22,441千円	
		(国県補助等)	0千円	
		(起債)	0千円	
		(その他)	0千円	

事業番号  
12-103

世界大会を契機とした  
スポーツ振興事業

(保健福祉部 スポーツ課)

事業内容	・東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の開催や聖火リレーの実施に向けた機運醸成と パラスポーツの普及のため、神奈川県や大学、関係団体と連携しながらポッチャやタグラグビーの 教室などを継続して実施します。		
事業行程	項目	令和3年度	令和4年度
	タグラグビー教室・講習会	継続実施	継続実施
目 標	オリパラ種目（ポッチャ等）教室・講習会	継続実施	継続実施
	指標名	指標の定義	
	教室・講習会等の開催数	オリパラ種目であるポッチャ等の教室・講習会等の開催回数	
	現状値（令和2年度）	令和3年度	令和4年度
	0回	6回	6回
事業費総額（2年間の事業費見込み）			187千円
財源内訳	（一般財源）	187千円	
	（国県補助等）	0千円	
	（起債）	0千円	
	（その他）	0千円	

1-3-2

## 施策 13 歴史・文化遺産の活用と継承

文化財の保護や多角的な活用により、様々な人が本市の歴史や文化に親しみ、継承していく仕組みづくりを推進します。

### 施策の方針

- ◆貴重な文化財を市民共有の財産として後世へ継承していくため、継続的な調査・研究や文化財に携わる人材の育成を推進するとともに、本市の歴史や貴重な文化遺産の魅力を効果的に発信することで、様々な人が歴史・文化遺産に触れる機会の充実を図ります。
- ◆本市の歴史や貴重な文化遺産の魅力を地域の活性化につなげるため、学校教育機関や観光関連団体等と連携し、歴史・文化遺産の多角的な活用に取り組みます。

### 主な事業

事業No.	事業名	担当部	担当課	リーディングプロジェクト
13-101	文化財公開・活用事業	教育部	教育総務課 歴史文化担当	②
13-102	文化財情報発信事業	教育部	教育総務課 歴史文化担当	—
13-103	(仮称) 郷土資料館整備事業	教育部	教育総務課 歴史文化担当	—
13-104	日本遺産認定を生かした地域活性化事業	経済環境部	商工観光課	②

## 個別事業計画表

事業番号 13-101		文化財公開・活用事業		(教育部 教育総務課 歴史文化担当)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>文化財保存活用地域計画のもと、計画的に事業を実施します。</li> <li>市民団体をはじめとし、関連する団体や事業者とも連携を図り、市民の協力を得ながら、文化財の活用を図り、その継承へつなげます。</li> </ul>			
事業行程	項目	令和3年度	令和4年度	
	文化財の普及・啓発	文化財関連イベント開催	文化財関連イベント開催	
	散策コース整備	—	案内板設置	
	歴史解説アドバイザー養成講座の開催	6期後期 (認定118人)	7期前期開講 (認定118人)	
目 標	指標名	指標の定義		
	文化財活用事業参加者数	市等が実施する文化財の活用事業に参加した人数		
	現状値(令和2年度)	令和3年度	令和4年度	
	432人	5,500人	6,000人	
事業費総額(2年間の事業費見込み)				487千円
財源内訳	(一般財源)			487千円
	(国県補助等)			0千円
	(起債)			0千円
	(その他)			0千円

事業番号 13-102		文化財情報発信事業		(教育部 教育総務課 歴史文化担当)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>魅力的なホームページとするため、適切な更新を行いながら、コンテンツの作成、追加を進めます。</li> <li>英語版について、閲覧者の声を参考にして、修正を図ります。</li> </ul>			
事業行程	項目	令和3年度	令和4年度	
	文化財ホームページ内容更新・追加	掲載内容の更新・追加	掲載内容の更新・追加	
	文化財ホームページの英語版作成	更新・修正	更新・修正	
目 標	指標名	指標の定義		
	文化財ホームページ新規コンテンツ数	「いせはら文化財サイト」に追加した新規作成コンテンツの数		
	現状値(令和2年度)	令和3年度	令和4年度	
	3件	4件	5件	
事業費総額(2年間の事業費見込み)				317千円
財源内訳	(一般財源)			317千円
	(国県補助等)			0千円
	(起債)			0千円
	(その他)			0千円

事業番号 13-103		(仮称) 郷土資料館整備事業		(教育部 教育総務課 歴史文化担当)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設の適正な維持、管理を進めます。</li> <li>施設を利用して、市が所有する資料の活用に向けた整理作業を進めます。</li> </ul>				
事業行程	項目	令和3年度	令和4年度		
	施設の在り方の検討	検討	検討		
	施設を利用した展示会等の開催	実施	実施		
	施設維持・管理	実施	実施		
目 標	指標名	指標の定義			
	施設を利用した展示会等の開催件数	寄贈を受けた施設を活用した展示会等の開催件数			
	現状値(令和2年度)	令和3年度	令和4年度		
	0回	1回	1回		
事業費総額(2年間の事業費見込み)				120千円	
	財源内訳	(一般財源)			120千円
		(国県補助等)			0千円
		(起債)			0千円
		(その他)			0千円

事業番号 13-104		日本遺産認定を生かした 地域活性化事業		(経済環境部 商工観光課)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>伊勢原市日本遺産協議会の事業運営に係る補助支援を行うとともに、当該協議会の自立した事業運営に向けての方策を継続して検討します。</li> <li>当該協議会への補助金交付による事業支援を通して、教育旅行誘致促進事業並びに日本遺産ブランド商品開発・販促事業をはじめとする取組の成果につなげます。</li> <li>日本博事業「霊峰大山で出会う日本の伝統・江戸の粋」を実施し、本市の観光インバウンドの推進を図ります。</li> </ul>				
事業行程	項目	令和3年度	令和4年度		
	伊勢原市日本遺産協議会の運営支援	補助金交付 事業実施支援	補助金交付 事業実施支援		
	日本博事業を契機とする観光インバウンドの推進	国補助金申請、交付 日本博事業実施	—		
目 標	指標名	指標の定義			
	日本遺産関連イベント数	伊勢原市日本遺産協議会が実施する日本遺産関連イベント数			
	現状値(令和2年度)	令和3年度	令和4年度		
	2回/年	5回/年	7回/年		
事業費総額(2年間の事業費見込み)				10,176千円	
	財源内訳	(一般財源)			10,176千円
		(国県補助等)			0千円
		(起債)			0千円
		(その他)			0千円

## その他の関連の事業

事業名	事業内容	担当部	担当課
文化財保管施設整備事業	市所有の文化財を適正に保管していくため、現在の施設を継続して活用していきます。文化財保存室については、機能代替施設の確保を検討していきます。なお、市史編さん事業で収集した資料を中心に、保管資料の活用に向けた整理を進めていきます。	教育部	教育総務課 歴史文化担当